

## 第12回全国貨物純流動調査 実施要領

### 1. 調査目的

全国の貨物出荷構造及び貨物 OD パターンの実態把握を行い、全国的な物流体系の整備等の基礎資料とするとともに、大学や研究機関も含めた物流全般に関する調査・研究等に広く活用してもらうことを目的として実施している調査です。

### 2. 調査経緯

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 昭和45年10月 | 第1回全国貨物純流動調査（運輸省）     |
| 昭和50年10月 | 第2回全国貨物純流動調査（運輸省）     |
| 昭和55年10月 | 第3回全国貨物純流動調査（運輸省）     |
| 昭和60年10月 | 第4回全国貨物純流動調査（運輸省）     |
| 平成2年10月  | 第5回全国貨物純流動調査（運輸省）     |
| 平成7年10月  | 第6回全国貨物純流動調査（運輸省・建設省） |
| 平成12年10月 | 第7回全国貨物純流動調査（運輸省・建設省） |
| 平成17年10月 | 第8回全国貨物純流動調査（国土交通省）   |
| 平成22年10月 | 第9回全国貨物純流動調査（国土交通省）   |
| 平成27年10月 | 第10回全国貨物純流動調査（国土交通省）  |
| 令和3年10月  | 第11回全国貨物純流動調査（国土交通省）  |

### 3. 調査方法

鉱業、製造業、卸売業、倉庫業を営む約60万の事業所（但し、製造業は従業者4人以上の事業所を対象とする）のうち、約65,000事業所を対象に調査を行います。

### 4. 調査対象期間

#### ・3日間流動調査

令和7年10月21日から23日までの3日間

#### ・年間輸送傾向調査

令和6年4月～令和7年3月の1年間

### 5. 調査区域

全国

### 6. その他

本調査に関する情報（過去の調査結果等）につきましては、国土交通省のホームページにも記載しております。

[https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2\\_tk\\_000196.html](https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000196.html)

また、本調査の実施に当たり、全国貨物純流動調査実施本部（パシフィックコンサルタンツ株式会社）に業務を委託しております。